

第4回 産業別人口のかたより

この欄では、各号の特集に関する資料や多摩地域の基礎資料を掲げて、その解説を行います。ご意見またはご希望がありましたら、お知らせください。

今回は、国勢調査の結果から、産業別人口の変化を取り出して見ることにします。

掲げた表は、1970・1990・2005各年の、多摩地域市町村に住む15歳以上の就業者数を産業別(3分類)に分けた上で、それぞれの比率を独自に計算したものです(製造業についてのみⅡ欄に特記)。この第1次～第3次産業という分類は、資本主義社会はこの順序で産業構造が変化するという理論を基礎にしたもので、「持続可能な発展」論の広がりと共に、根本的な批判がなされています。そのことを考慮に入れて、表を読んでいくことにします。

※ここに掲げた「市町村就業者」には、他の自治体に通勤する者を含みます。従ってここに掲げた数字が、そのまま各自治体の産業構造を示しているわけではありません。(ただし、第1次産業では、ほぼその地域の現状を反映しています。)

●1970年段階で「都市化」の波に洗われていた

まず1970年ですが、この時期にはすでに、多摩地域全体が「都市化」の波に洗われていました。

1. 進んでいた第1次産業就業者の減少

①郡部では、檜原村で約4分の1が第1次産業にいましたが、瑞穂、日の出は10%台でした。

②市部地域では、全自治体が10%未満でした。うち武蔵野市が0.6%、その他のうち6市域で2%未満、7市域で3%未満でした。

2. 第2次産業が一定の力をもっていた

多摩地域は、第2次産業、特に「製造業が立地する大都市近郊地域」という特徴をもっていました。1970年においてもそのことを確認できます。

①羽村市域就業者の51.5%が第2次産業についており、次いで11市域で40%台を確認できます。

②郡部でも、全自治体が40%を記録し、多摩地域内の工場への通勤者の存在をうかがわせます。

3. 第3次産業への移動が明らかに

しかし、第3次産業への就業者人口の移動は、すでに明らかになっていました。

①市部地域では、21市域で50%以上で、そのうち12市域で60%台、武蔵野、府中、小金井、国分寺、国立などでは70%に接近していました。

③郡部でも、3町で40%台を記録していました。

◆1990年段階でさらに大きな変化が1990年でさらに大きな変化を確認できます。

1. 第1次産業人口では

①市部地域で清瀬、稲城、あきる野の各市域がかわらうじて2%台を記録、その他はすべて2%となり、うち11市域が1%未満になりました。

②郡部でも檜原村が6.8%、他はいずれも5%未満という状況になっていました。

2. 第2次産業の「後退」が始まっていた

①市部地域では、青梅、武蔵村山、羽村が第2次産業人口40%を確保しましたが、8市域で30%台、15市域で30%未満になりました。

②郡部ではほぼ40%台ですが、これは第1次産業人口からの移動であると考えられます。

3. 上昇をつづける第3次産業人口の比率

①市部の全体で第3次産業人口が50%を超え、8市域で60%台、14市域で70%台になりました。

②郡部でもすべてが50%を超えました。

●2005年に何が見えていたか

2005年には「都市化」の到達点を確認できます。

1. 第1次産業人口がゼロに近づく

①市部地域の17自治体で第1次産業人口が1%未満となり、2%台はあきる野市だけになりました。

②郡部でも3町が2%台、檜原村でかわらうじて4.5%を記録しました。

2. 第2次産業人口比率がさらに下降

①市部地域では羽村市が33.2%を記録したほかは20%台が9市域、10%台が14市域になりました。

②郡部では2町が30%台、他が20%台を記録していましたが、ここでも大きく下降しました。

3. ふくれあがった第3次産業人口

そして第3次産業人口が、市部でも郡部でも他を圧する比率になりました。23市域で70%以上、うち9市域で80%を超えました。郡部でも、全自治体で60%台を記録しています。

環境、食料、物づくり文化などの課題を見すえ、地域の経済と産業計画、私たちの働き方が問われるべき事態だといって良いでしょう。(編集部)

表 多摩地域市町村就業者(15歳以上)の産業3分類別構成比<1970・1990・2005> %

市町村別	1970				1990				2005			
	I	II		III※	I	II		III※	I	II		III※
	総数	総数	製造	総数	総数	総数	製造	総数	総数	総数	製造	総数
八王子市	4.5	44.7	36.5	50.7	1.0	32.5	23.9	66.5	0.7	22.6	15.2	76.7
立川市	2.4	33.4	24.7	64.2	1.1	28.6	19.3	70.3	1.0	19.6	12.0	79.4
武蔵野市	0.6	30.7	22.8	68.7	0.4	21.8	15.6	77.8	0.4	13.3	8.9	86.3
三鷹市	1.5	39.0	30.7	59.4	0.9	27.7	18.6	72.5	0.9	16.1	9.7	83.0
青梅市	5.4	49.0	41.7	45.5	1.4	42.7	34.8	55.9	1.2	30.9	23.7	67.9
府中市	2.4	40.2	31.0	57.4	0.9	30.3	20.7	68.7	0.8	19.6	12.0	79.6
昭島市	1.8	45.4	36.3	52.8	0.8	35.3	25.5	64.0	0.6	25.4	17.4	74.0
調布市	1.9	35.7	26.8	62.3	0.9	18.6	15.8	74.1	0.7	15.7	8.4	83.6
町田市	4.6	43.1	30.2	52.4	1.2	28.4	19.8	70.5	0.9	20.5	12.8	78.6
小金井市	1.5	31.4	23.5	67.1	0.9	23.7	16.9	75.4	0.8	14.2	9.1	84.9
小平市	2.0	41.9	32.9	56.1	1.0	29.7	20.1	69.3	0.9	20.0	12.3	79.1
日野市	3.2	43.4	36.8	53.4	0.9	31.6	24.9	67.6	0.8	22.9	16.8	76.4
東村山市	2.6	37.6	28.9	59.8	1.0	27.9	18.6	71.0	1.0	19.7	11.8	79.3
国分寺市	2.2	32.9	24.3	67.1	1.1	23.3	16.3	75.6	1.0	15.2	9.4	83.8
国立市	2.0	30.2	22.3	67.8	0.9	24.2	16.0	74.9	0.7	15.0	8.8	84.3
福生市	1.9	37.7	28.2	60.4	0.4	34.4	24.9	65.2	0.4	26.4	18.2	73.2
狛江市	2.2	37.5	26.9	60.3	1.1	25.9	15.8	73.0	0.9	16.3	8.1	82.8
東大和市	3.6	40.2	31.3	56.2	1.0	32.8	22.1	66.2	0.8	23.2	13.2	75.9
清瀬市	4.1	32.3	24.1	63.6	2.0	27.6	18.4	70.4	1.9	19.8	11.5	78.3
東久留米市	3.8	35.7	27.0	60.6	1.3	28.6	18.9	70.1	1.2	19.5	10.3	79.3
武蔵村山市	5.5	48.2	40.6	46.3	1.5	41.2	28.4	57.3	1.3	29.2	16.5	69.5
多摩市	4.9	34.6	24.3	60.5	0.4	24.8	17.1	74.9	0.4	15.7	9.7	83.8
稲城市	7.4	49.4	39.3	43.1	2.0	34.5	24.1	62.8	1.5	22.1	13.5	76.3
羽村市	3.9	51.5	44.1	44.7	0.7	42.4	34.8	57.0	0.7	33.2	26.4	66.1
あきる野市	9.2	41.2	33.2	49.6	2.4	38.5	28.9	59.1	2.0	28.0	18.7	70.0
西東京市	1.9	36.1	26.1	62.0	1.0	27.5	17.5	71.4	0.8	17.2	9.5	82.0
瑞穂町	14.0	42.2	35.3	43.8	3.5	44.4	33.3	52.1	2.1	34.9	24.9	63.0
日の出町	11.5	47.8	40.6	40.7	2.8	41.5	33.4	55.8	2.6	30.2	22.0	67.2
檜原村	24.6	42.2	26.4	33.1	6.8	39.4	26.8	53.8	4.5	27.5	16.1	68.1
奥多摩町	9.2	46.7	27.0	44.0	4.2	40.0	23.8	55.8	2.6	29.9	18.1	67.5

各年国勢調査報告書から作成。

端数処理は四捨五入。合計値が100%にならない場合がある。

I = 第1次産業→農業、林業、漁業

II = 第2次産業→鉱業、建設業、製造業、

III = 第3次産業→電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務(他に分類されないもの)

※これ以外に「分類不能の産業」があり、この表ではIIIに含めた。